

# 令和2年度協会けんぽ決算と 長野支部収支見込みについて

# (1) 令和2年度 協会けんぽ決算について

## 協会けんぽの決算

### 健康保険法第7条の28第2項

協会は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他厚生労働省令で定める書類及びこれらの付属明細書を作成し、これに当該事業年度の事業報告書及び決算報告書を添え、監事及び会計監査人の意見を付けて、決算完結後2月以内(7月末)に厚生労働大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

### 協会定款第21条

理事長は、毎事業年度の決算について、あらかじめ運営委員会の議を経なければならない。

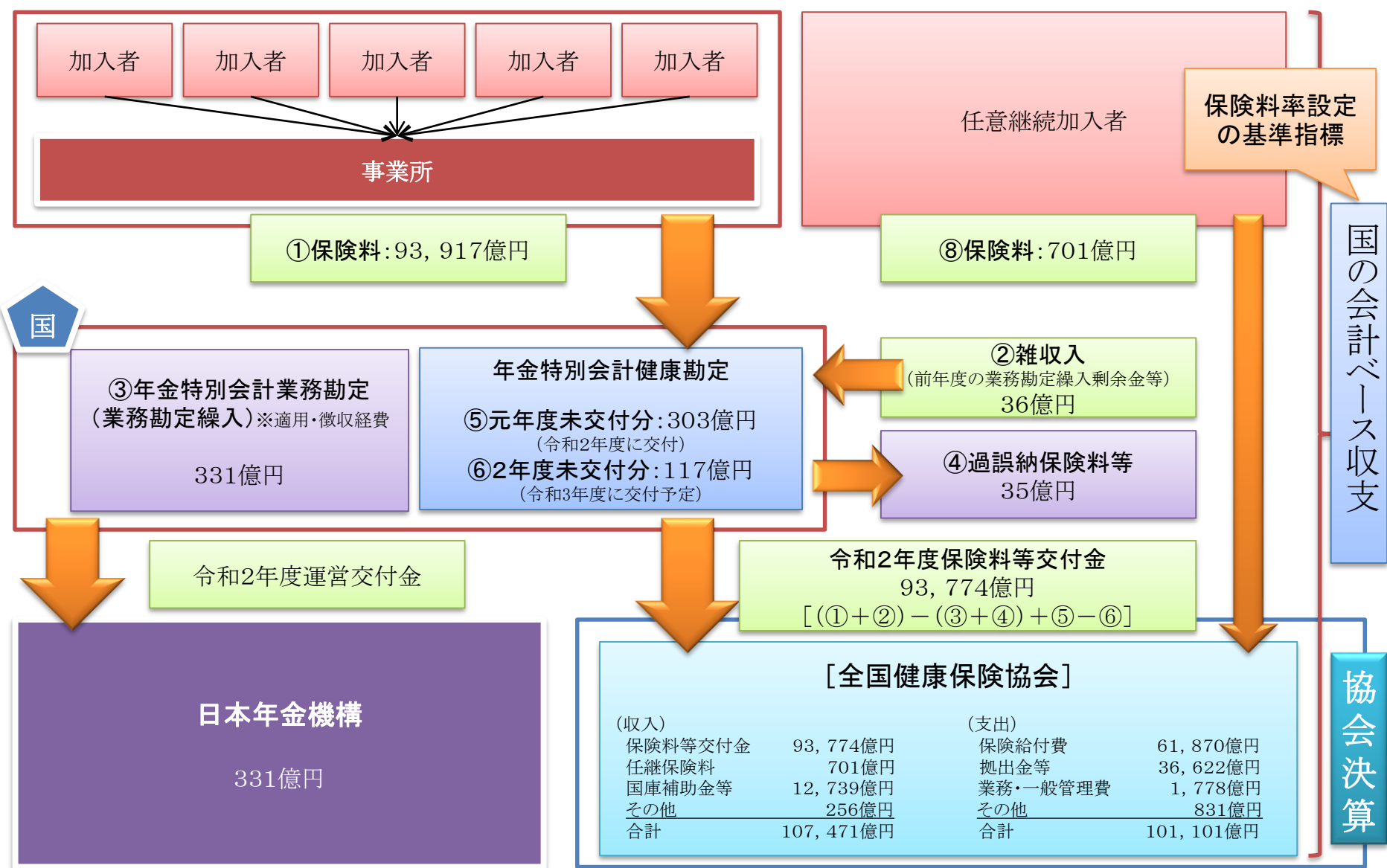
### 協会定款第31条

支部長は、毎事業年度の決算のうち、当該支部に係る事項について、評議員の意見を聴くものとする。

## 令和2年度決算に伴う予定

7月 2日(金)	報道関係に対して協会けんぽ決算公表
7月21日(水)	長野支部評議会(7月9日～21日の間において全国支部で評議会を開催)
7月27日(火)	本部運営委員会にて審議及び承認(予定)
7月末日	厚生労働大臣に提出後に承認(予定)

## (2) 協会けんぽ決算全体像



※端数処理のため、計数が整合しないことがある。国の決算により、今後数値が変更される場合がある。

### (3) 令和2年度決算見込み(国の会計ベース収支)

[単位:億円]		令和元年度		令和2年度			
		決算	(前年度比)	令和元年12月 (料率設定時見込み)	令和2年12月 (直近試算)	決算(案)	(前年度比)
収入	保険料収入 ＜伸び率＞	95, 939	(+4, 510) ＜+4. 9%＞	99, 389	94, 432	94, 618	(▲1, 321) ＜▲1. 4%＞
	国庫補助等	12, 113	(+263)	12, 669	12, 719	12, 739	(+626)
	その他	645	(+462)	290	285	293	(▲352)
	計 ＜伸び率＞	108, 697	(+5,235) ＜+5. 1%＞	112, 348	107, 437	107, 650	(▲1, 047) ＜▲1. 0%＞
支出	保険給付費 ＜伸び率＞	63, 668	(+3, 653) ＜+6. 1%＞	67, 261	62, 175	61, 870	(▲1, 799) ＜▲2. 8%＞
	医療給付費	[57, 693]	(+3, 260)	—	—	[55, 740]	(▲1, 953)
	現金給付費	[5, 975]	(+393)	—	—	[6, 130]	(+155)
	抛出金等 ＜伸び率＞	36, 246	(+1, 254) ＜+3. 6%＞	36, 348	36, 623	36, 622	(+376) ＜+1. 0%＞
	前期高齢者納付金	[15, 246]	(▲22)	15, 307	15, 302	[15, 302]	(+56)
	後期高齢者支援金	[20, 999]	(+1, 483)	21, 040	21, 320	[21, 320]	(+321)
	退職者給付抛出金	[2]	(▲206)	1	1	[1]	(▲1)
	その他	3, 383	(+878)	3, 295	3, 430	2, 974	(▲409)
	計 ＜伸び率＞	103, 298	(+5, 785) ＜+5. 9%＞	106, 903	102, 227	101, 467	(▲1, 831) ＜▲1. 8%＞
	単年度収支差	5, 399	(▲550)	5, 445	5, 209	6, 183	(+784)
準備金残高		33, 920	(+5, 399)	39, 042	39, 129	40, 103	(+6, 183)
保険料率		10. 0%	(±0. 0%)			10. 0%	(±0. 0%)

注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動しうる。

# (4) 協会けんぽの決算推移(国の会計ベース収支)

(単位:億円)

		2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度 (見込み)
収 入	保険料収入 ＜伸び率＞	62,013 ＜▲1.1%＞	59,555 ＜▲4.0%＞	67,343 ＜13.1%＞	68,855 ＜2.2%＞	73,156 ＜6.2%＞	74,878 ＜2.4%＞	77,342 ＜3.3%＞	80,461 ＜4.0%＞	84,142 ＜4.6%＞	87,974 ＜4.6%＞	91,429 ＜3.9%＞	95,939 ＜4.9%＞	94,618 ＜▲1.4%＞
	国庫補助等	9,093	9,678	10,543	11,539	11,808	12,194	12,559	11,815	11,897	11,343	11,850	12,113	12,739
	その他	251	501	286	186	163	219	1,134	142	181	167	182	645	293
	計 ＜伸び率＞	71,357 ＜0.4%＞	69,735 ＜▲2.3%＞	78,172 ＜12.1%＞	80,580 ＜3.1%＞	85,127 ＜5.6%＞	87,291 ＜2.5%＞	91,035 ＜4.3%＞	92,418 ＜1.5%＞	96,220 ＜4.1%＞	99,485 ＜3.4%＞	103,461 ＜4.0%＞	108,697 ＜5.1%＞	107,650 ＜▲1.0%＞
支 出	保険給付費 ＜伸び率＞	43,375 ＜1.6%＞	44,513 ＜2.6%＞	46,099 ＜3.6%＞	46,997 ＜1.9%＞	47,788 ＜1.7%＞	48,980 ＜2.5%＞	50,739 ＜3.6%＞	53,961 ＜6.3%＞	55,751 ＜3.3%＞	58,117 ＜4.2%＞	60,016 ＜3.3%＞	63,668 ＜6.1%＞	61,870 ＜▲2.8%＞
	〔医療給付費〕	[38,572]	[39,415]	[40,912]	[41,859]	[42,801]	[44,038]	[45,693]	[48,761]	[50,401]	[52,652]	[54,433]	[57,693]	[55,740]
	〔現金給付費〕	[4,803]	[5,098]	[5,188]	[5,138]	[4,987]	[4,941]	[5,046]	[5,199]	[5,350]	[5,464]	[5,583]	[5,975]	[6,130]
	拠出金等 ＜伸び率＞	29,016 ＜1.0%＞	28,773 ＜▲0.8%＞	28,283 ＜▲1.7%＞	29,752 ＜5.2%＞	32,780 ＜10.2%＞	34,886 ＜6.4%＞	34,854 ＜▲0.1%＞	34,172 ＜▲2.0%＞	33,678 ＜▲1.4%＞	34,913 ＜3.7%＞	34,992 ＜0.2%＞	36,246 ＜3.6%＞	36,622 ＜1.0%＞
	〔前期高齢者納付金〕	[9,449]	[10,961]	[12,100]	[12,425]	[13,604]	[14,466]	[14,342]	[14,793]	[14,885]	[15,495]	[15,268]	[15,246]	[15,302]
	〔後期高齢者支援金〕	[13,131]	[15,057]	[14,214]	[14,652]	[16,021]	[17,101]	[17,552]	[17,719]	[17,699]	[18,352]	[19,516]	[20,999]	[21,320]
	〔老人保健拠出金〕	[1,960]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]	[0]	[0]	[-]	[-]	[-]
	〔退職者給付拠出金〕	[4,467]	[2,742]	[1,968]	[2,675]	[3,154]	[3,317]	[2,959]	[1,660]	[1,093]	[1,066]	[208]	[2]	[1]
	〔病床転換支援金〕	[9]	[12]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
	その他	1,257	1,342	1,249	1,243	1,455	1,559	1,716	1,832	1,805	1,969	2,505	3,383	2,974
	計 ＜伸び率＞	73,647 ＜1.7%＞	74,628 ＜1.3%＞	75,632 ＜1.3%＞	77,992 ＜3.1%＞	82,023 ＜5.2%＞	85,425 ＜4.1%＞	87,309 ＜2.2%＞	89,965 ＜3.0%＞	91,233 ＜1.4%＞	94,998 ＜4.1%＞	97,513 ＜2.6%＞	103,298 ＜5.9%＞	101,467 ＜▲1.8%＞
単年度収支差		▲2,290	▲4,893	2,540	2,589	3,104	1,866	3,726	2,453	4,987	4,486	5,948	5,399	6,183
準備金残高		1,539	▲3,179	▲638	1,951	5,054	6,921	10,647	13,100	18,086	22,573	28,521	33,920	40,103
保 険 料 率		8.20%	8.20%	9.34%	9.50%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%	10.00%

# (5)主要計数の推移

## ◇賃金の動向

- 保険料収入の基礎となる賃金(標準報酬月額)は、リーマンショック(2008年秋)による景気の落ち込みから2009～2011年度にかけて大きく落ち込んだが、2012年度には底を打って、その後上昇に転じた。2018年度には、標準報酬月額が28.8万円と、リーマンショック前の水準(28.5万円)を上回り、伸び率は+1.2%と、2008年度以降で最も高い伸びとなった。(2016年度の標準報酬月額の伸びは1.1%となっているが、これは制度改正(標準報酬月額の上限引上げ)の影響があり、その影響を除いた2016年度の伸びは+0.6%となる。)
- 2020年度は、8月までは対前年同月比の標準報酬月額の伸びはプラスで推移していたものの、コロナの影響による経済状況の悪化等によって、9月の定時決定後の前年同月比の伸びはマイナスで推移したため、2019年度と同水準(▲0.0%)となった

## ◇医療費の動向

- 1人当たりの医療給付費(保険給付費の9割を占める)の伸び率は、2008～2010年度までは+2%後半～+3%半ばで推移したのち、2011年度以降は鈍化して、2014年度までの伸びは+1%後半～+2%前半にとどまっていた。
- しかしながら、2015年度に高額な薬剤が新たに保険医薬品として収載されたことから、2014年度までの傾向から一転して、+4.4%と高い伸びとなった。また、翌年度(2016年度)には、診療報酬のマイナス改定(▲1.31%)や2015年度の高い伸びの反動等から、伸び率は+1.1%と急激に鈍化した。
- 2019年度の1人当たりの医療給付費の伸び率は、+3.2%と比較的高い伸びとなったが、一転して、2020年度の1人当たり医療給付費の伸びは、コロナの影響による加入者の医療機関への受診動向等の変化の影響等により、▲3.5%となった。2020年度の医療給付費の対前年同月比の伸び率の推移をみると、1回目の緊急事態宣言が発出されていた4、5月に大きく低下した後、徐々に2019年度の水準まで戻りつつあり、急激な落ち込みは一時的なものととなっている。

## ◇加入者数などの動向

- 被保険者数の推移は、2010年度以降、緩やかな増加傾向が続いていたが、2015年度以降は日本年金機構の適用促進対策の取組もあり、2017年度には被保険者数+3.9%、加入者数+2.5%と高い伸びとなった。
- しかしながら、近年、保険料収入を増加させていた被保険者数の伸びについては、2017年度(9月)をピークに鈍化傾向が続いており、2020年度は、被保険者数+0.9%、加入者数+0.1%となった。(2019年度は、大規模健康保険組合の解散による一時的な影響によって、被保険者数+4.4%、加入者数+2.7%となったが、解散の影響を除くと、それぞれ+2.3%、+1.1%となる。)

	2008 (H20) 年度	2009 (H21) 年度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R1) 年度	2020 (R2) 年度
被 保 険 者 数 (万人)	1,981.0 (+0.9%)	1,962.4 (▲0.9%)	1,967.7 (+0.3%)	1,969.9 (+0.1%)	1,986.1 (+0.8%)	2,021.3 (+1.8%)	2,071.2 (+2.5%)	2,136.7 (+3.2%)	2,212.3 (+3.5%)	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)	2,464.6 (+4.4%)	2,487.7 (+0.9%)
平均標準報酬月額 <被保険者1人当たり> (円)	285,156 (+0.1%)	280,149 (▲1.8%)	276,217 (▲1.4%)	275,307 (▲0.3%)	275,295 (▲0.0%)	276,161 (+0.3%)	277,911 (+0.6%)	280,327 (+0.9%)	283,351 (+1.1%)	285,059 (+0.6%)	288,475 (+1.2%)	290,592 (+0.7%)	290,516 (▲0.0%)
平均賞与支払い月数 <被保険者1人当たり> (か月)	1.505 (▲4.0%)	1.366 (▲9.2%)	1.415 (+3.6%)	1.434 (+1.3%)	1.439 (+0.3%)	1.457 (+1.3%)	1.491 (+2.3%)	1.504 (+0.9%)	1.496 (▲0.5%)	1.494 (▲0.1%)	1.514 (+1.3%)	1.491 (▲1.5%)	1.430 (▲4.1%)
加 入 者 数 (万人)	3,502.1 (+0.3%)	3,480.7 (▲0.6%)	3,489.6 (+0.3%)	3,487.3 (▲0.1%)	3,499.3 (+0.3%)	3,540.8 (+1.2%)	3,601.5 (+1.7%)	3,680.9 (+2.2%)	3,764.2 (+2.3%)	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)	4,025.6 (+2.7%)	4,030.5 (+0.1%)
扶 養 率	0.768 (▲0.010)	0.774 (+0.006)	0.773 (▲0.001)	0.770 (▲0.003)	0.762 (▲0.008)	0.752 (▲0.010)	0.739 (▲0.013)	0.723 (▲0.016)	0.702 (▲0.021)	0.678 (▲0.024)	0.660 (▲0.018)	0.633 (▲0.027)	0.620 (▲0.013)
1人当たり保険給付費 <加入者1人当たり> (円)	123,794 (+1.3%)	127,826 (+3.3%)	132,044 (+3.3%)	134,705 (+2.0%)	136,513 (+1.3%)	138,279 (+1.3%)	140,830 (+1.8%)	146,549 (+4.1%)	148,064 (+1.0%)	150,544 (+1.7%)	153,091 (+1.7%)	158,136 (+3.3%)	153,487 (▲2.9%)
〔1人当たり医療給付費〕 (円)	110,087 (+2.8%)	113,191 (+2.8%)	117,189 (+3.5%)	119,988 (+2.4%)	122,269 (+1.9%)	124,331 (+1.7%)	126,827 (+2.0%)	132,429 (+4.4%)	133,857 (+1.1%)	136,389 (+1.9%)	138,851 (+1.8%)	143,295 (+3.2%)	138,280 (▲3.5%)

( ) 内は前年度対比の伸び率、扶養率は前年対比の増減。2008年度は老人保健法による医療の対象者について除いて算出している。



## (6) 令和2年度協会けんぽ単体での決算概要(介護含む)

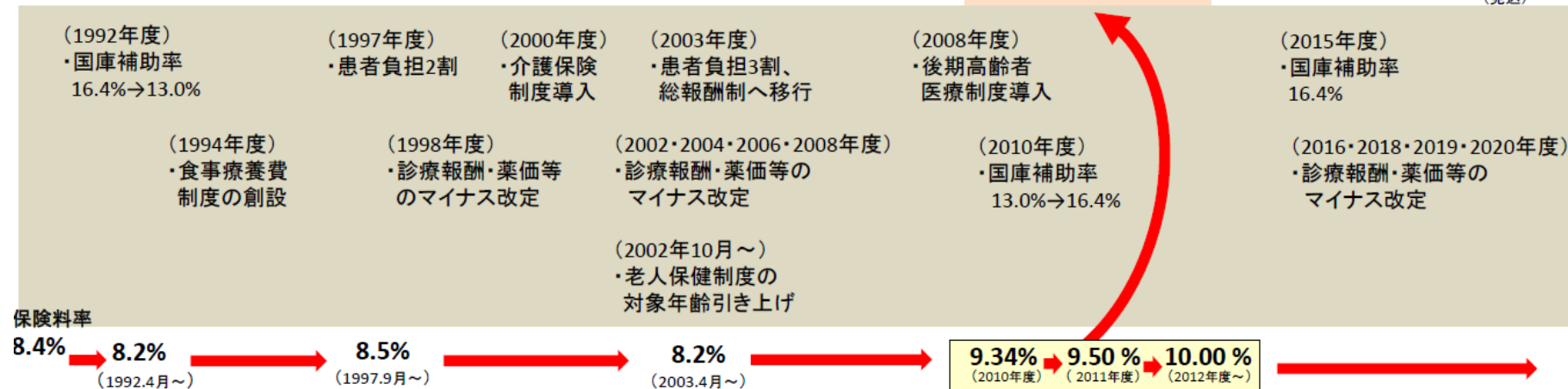
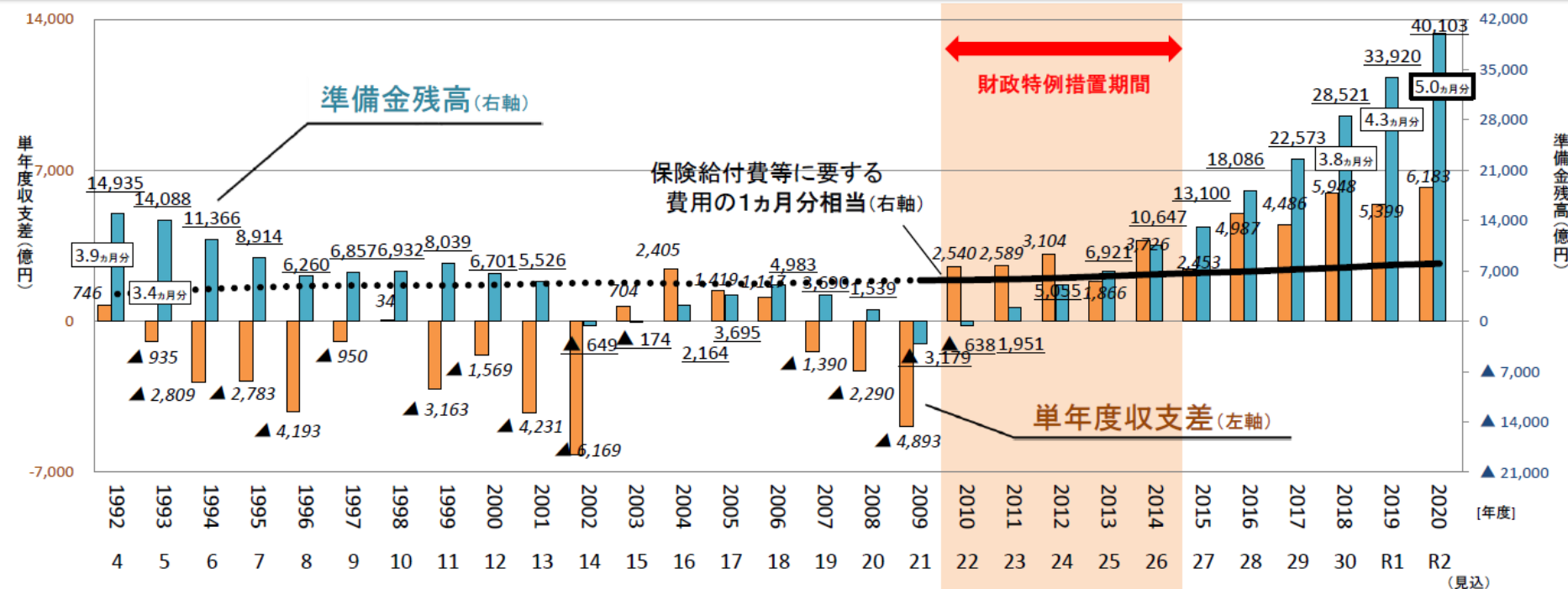
[単位:億円]		予算①	決算② (a) + (b)	差額 ②－①		備考	
				医療分(a)	介護分(b)		
収入	保険料等交付金	109, 771	104, 114	93, 774	10, 339	▲5, 657	総報酬が予算時の見込を下回ったことによる保険料収入の減
	任意継続被保険者保険料	692	748	701	47	55	被保険者数が見込を上回ったことによる保険料収入の増
	国庫補助金等	12, 669	12, 739	12, 739	—	70	新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の特例的な対応に伴う追加交付による増
	その他	255	256	256	—	1	
	計	123, 387	117, 857	107, 471	10, 386	▲5, 530	
支出	保険給付費	67, 261	61, 870	61, 870	—	▲5, 391	加入者一人当たり医療給付費が見込を下回ったことによる減
	拠出金等	36, 348	36, 622	36, 622	—	275	
	介護納付金	10, 463	10, 303	—	10, 303	▲160	第2号被保険者の総報酬が予算時の見込を下回ったことによる減
	業務経費・一般管理費	2, 227	1, 778	1, 778	—	▲449	健診受診者数が見込みを下回ったことによる減等
	その他	699	852	831	21	153	令和元年度保険給付費等補助金の精算額確定に伴う増
	累積収支への繰入	6, 390	—	—	—	▲6, 390	
	計	123, 387	111, 425	101, 101	10, 324	▲11, 962	
収支差		0	6, 432	6, 370	62	6, 432	

※「協会決算」における医療分(a)の収支差(6,370億円)と「協会会計と国の特別会計との合算ベース」における収支差(6,183億円)との差異(187億円)は、国に保留されている未交付分保険料によるものである。具体的には、令和元年度末時点で未交付となっていた303億円が令和2年度に交付された一方で、令和2年度末時点で未交付となった117億円が令和3年度の交付となることによるもの。但し、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。

※端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

# (7) 単年度収支差と準備金残高の推移

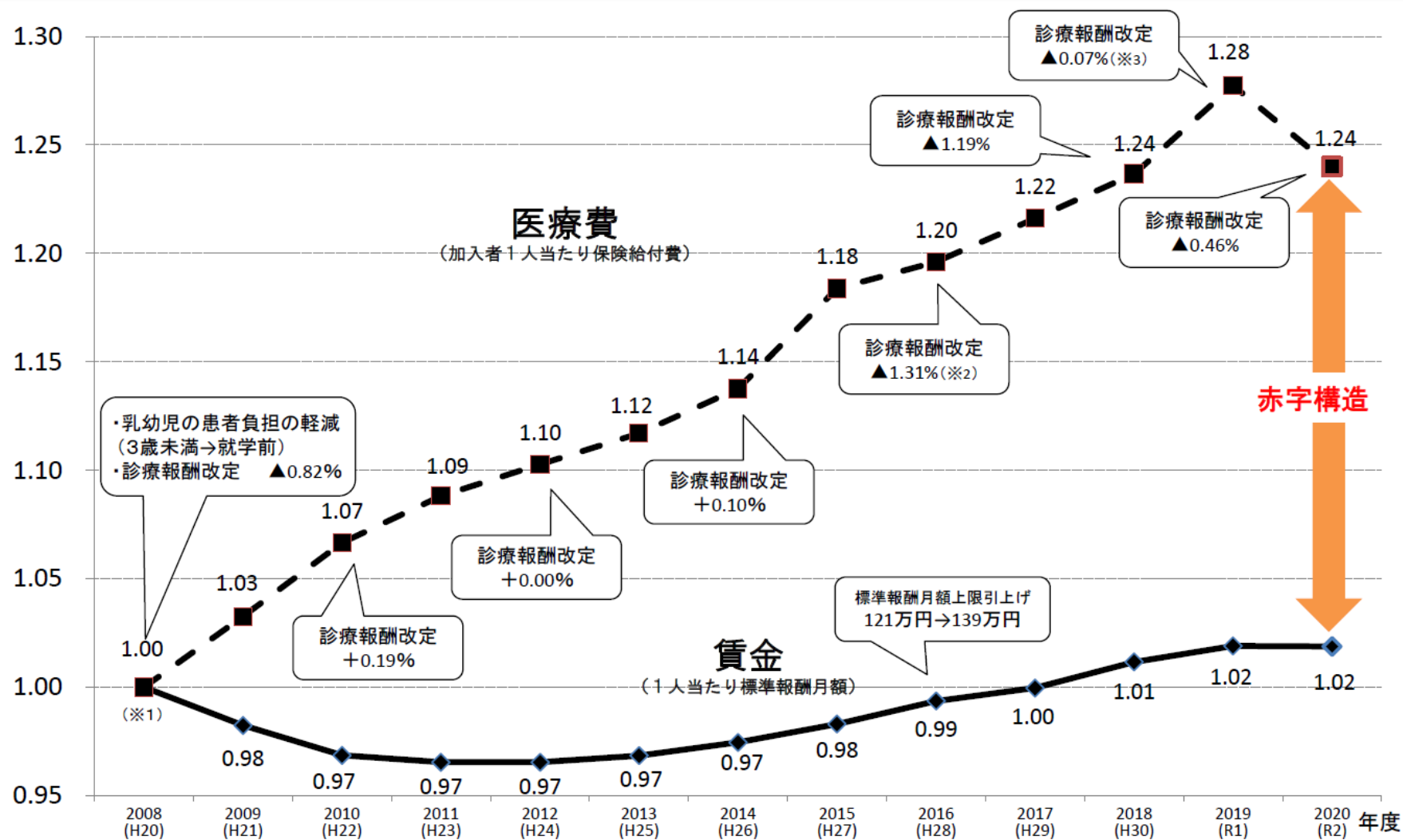
協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1ヶ月分を準備金(法定準備金)として、積み立てなければならないとされている(健康保険法第160条の2)





## (8) 協会けんぽの保険財政の傾向

近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造



(※1) 数値は平成20年度を「1」とした場合の指数で表示したもの。

(※2) ▲1.31%は、平成28年度の改定率▲0.84%に薬価の市場拡大算定特例の実施等も含めた実質的な改定率。

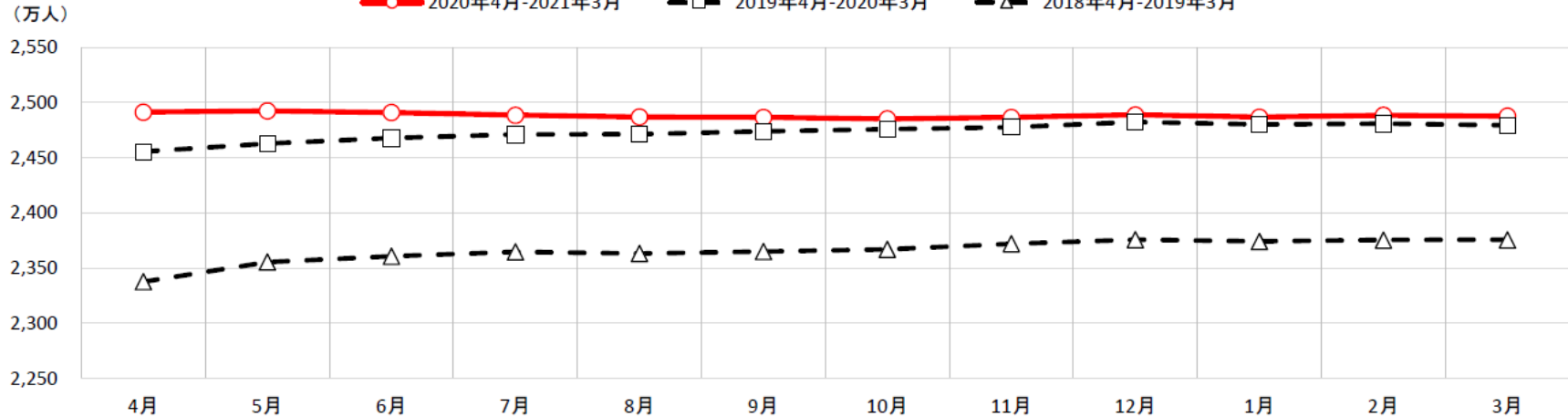
(※3) 消費税率10%への引き上げに伴い令和元年10月より改定

## (9) 協会けんぽの被保険者数の動向(令和2年度)

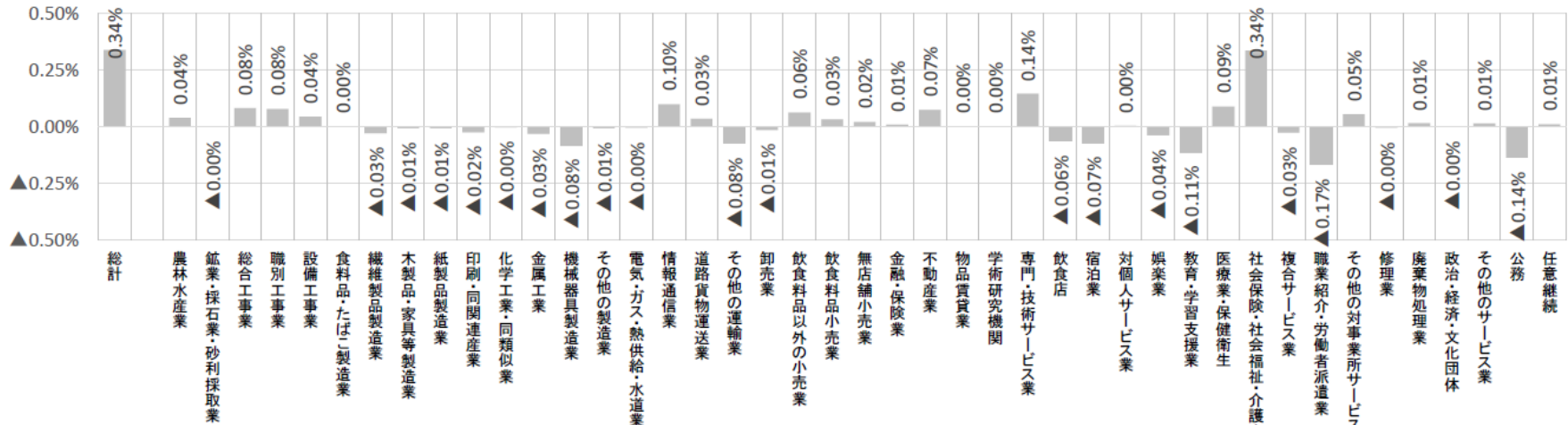
被保険者数の対前年同月比の伸びは特に令和2年4月から鈍化している。業態別でみると特に「機械器具製造業」、「その他の運輸業」、「飲食店」、「宿泊業」、「職業紹介・労働者派遣業」の対前年同月比の減少が大きい(令和3年3月末)。

※「その他の運輸業」は、鉄道業、道路旅客運輸業、水運業、航空運輸業、倉庫業等が含まれる。

被保険者数の推移



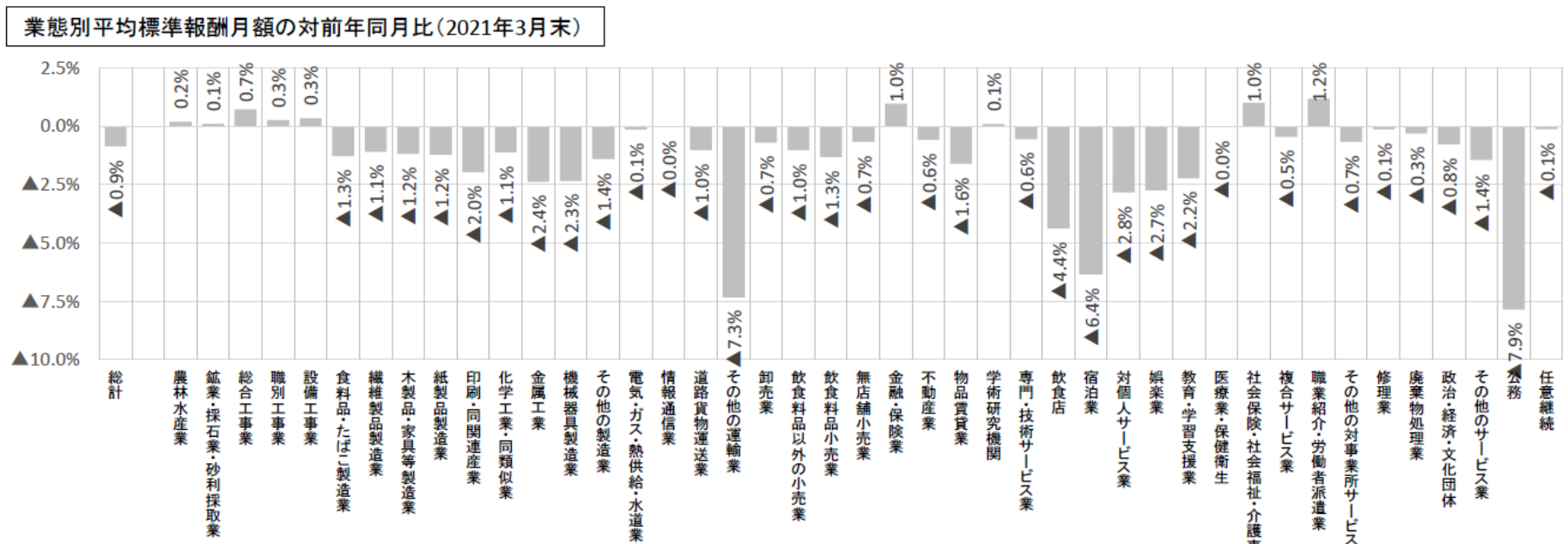
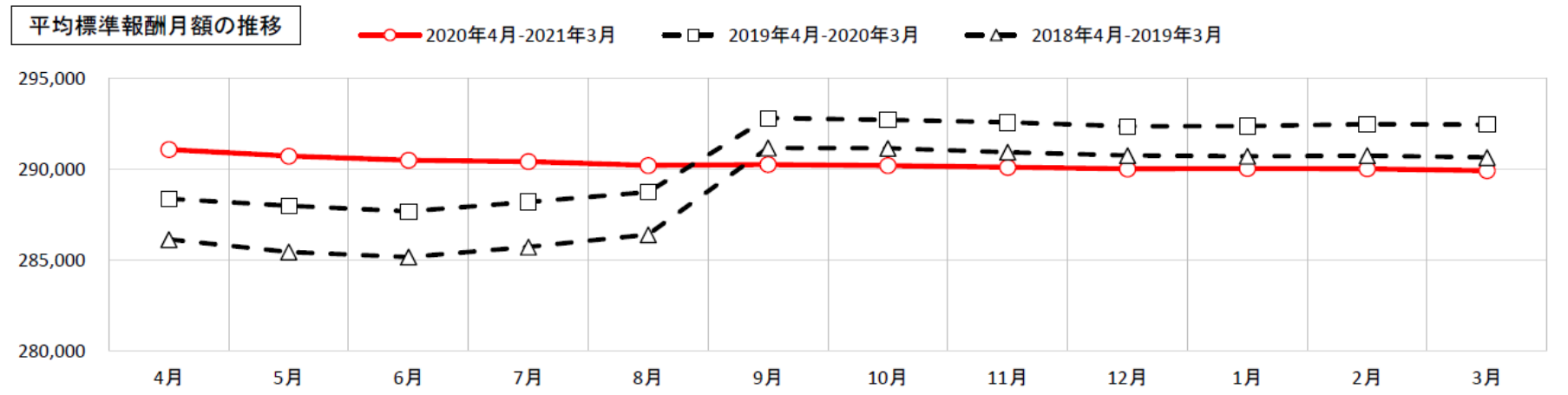
被保険者数の対前年同月比(2021年3月末)の業態別寄与



※ 2020年4月から地方公務員法及び地方自治体法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)が施行され、業態区分「教育・学習支援業」に属する小学校、中学校等の教育機関、業態区分「公務」に属する行政機関等の臨時的任用職員等が地方公務員共済組合員となった影響があります。

# (10)協会けんぽの平均標準報酬月額の動向(令和2年度)

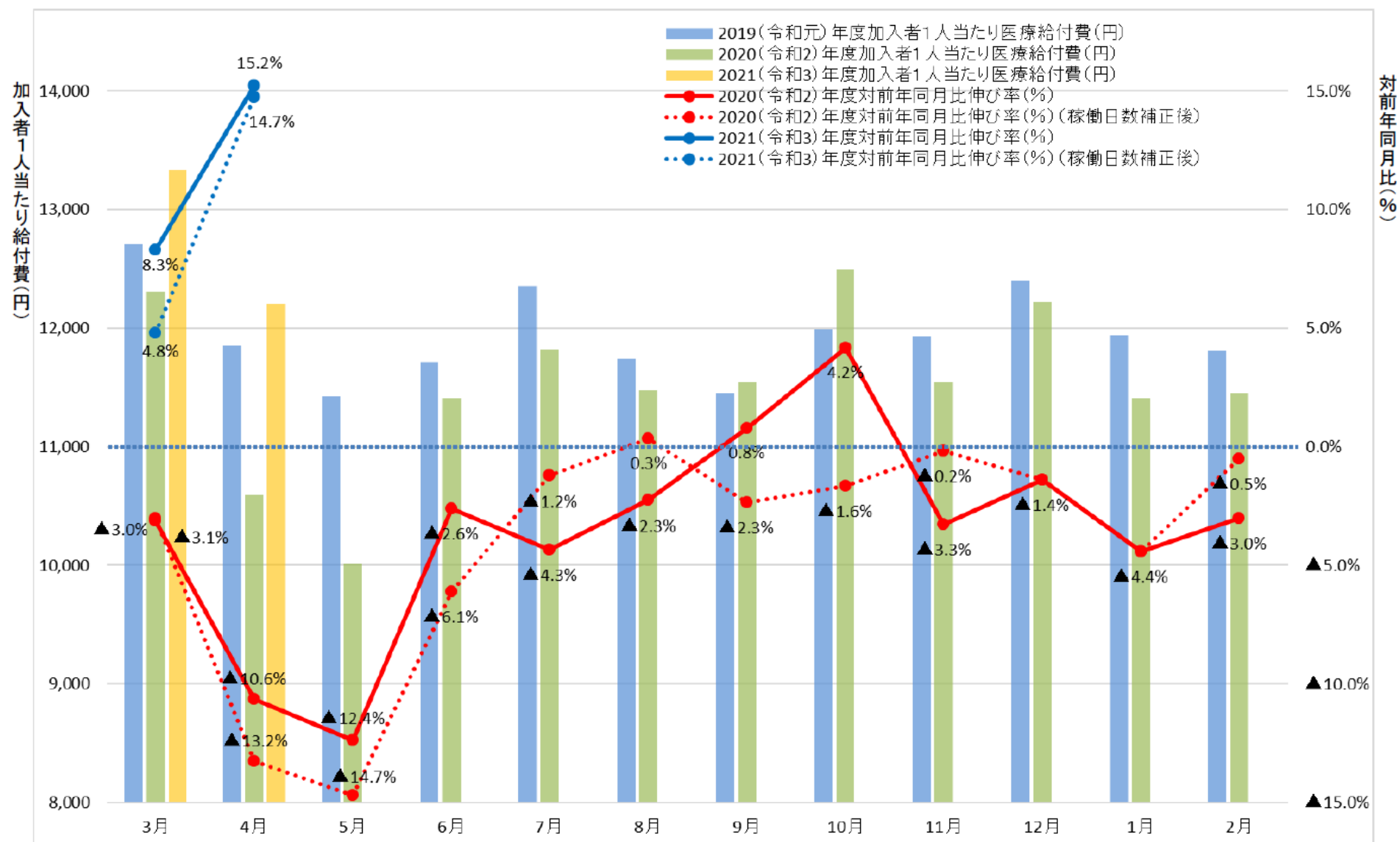
標準報酬月額について、例年9月に増加するのが最近の傾向であるが、今年度は横ばいで推移している。  
業態別にみると、特に「その他の運輸業」、「宿泊業」、「飲食店」の対前年同月比の落ち込みが大きい(令和3年3月末)。



※ 2020年4月から地方公務員法及び地方自治体法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)が施行され、業態区分「教育・学習支援業」に属する小学校、中学校等の教育機関、業態区分「公務」に属する行政機関等の臨時的任用職員等が地方公務員共済組合員となった影響があります。

# (11)協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移

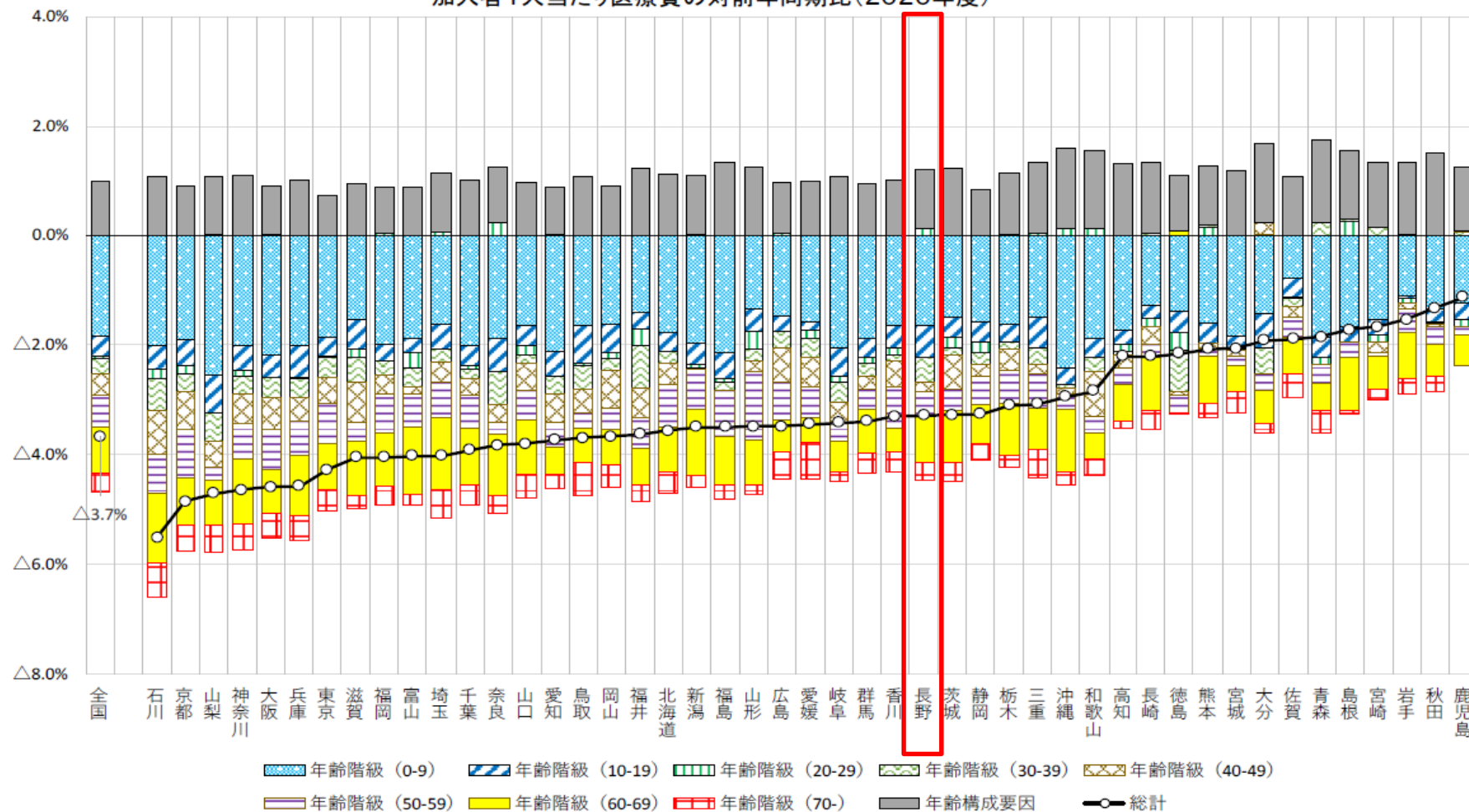
加入者一人当たり医療給付費の対前年同月比は4月・5月に大きく低下したが、その後、徐々に令和元年度の水準まで戻りつつある。



## (12) 協会けんぽの医療費の動向(令和2年度) (2020年3月から2021年2月診療分まで)

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国的に加入者1人当たり医療費の対前年同期比はマイナスである。年齢階級別にみると年齢階級「0～9歳」の被扶養者の減少が顕著であり、これがマイナスに寄与している。

加入者1人当たり医療費の対前年同期比(2020年度)



※ 健康保険法第3条第2項の日雇特例被保険者及びその被扶養者を除く協会けんぽの2019年5月から2021年4月に受け付けたレセプトについて集計したものです。

これは、社会保険診療報酬支払基金の一次審査分のみを計上しており、再審査分は含まれていません。

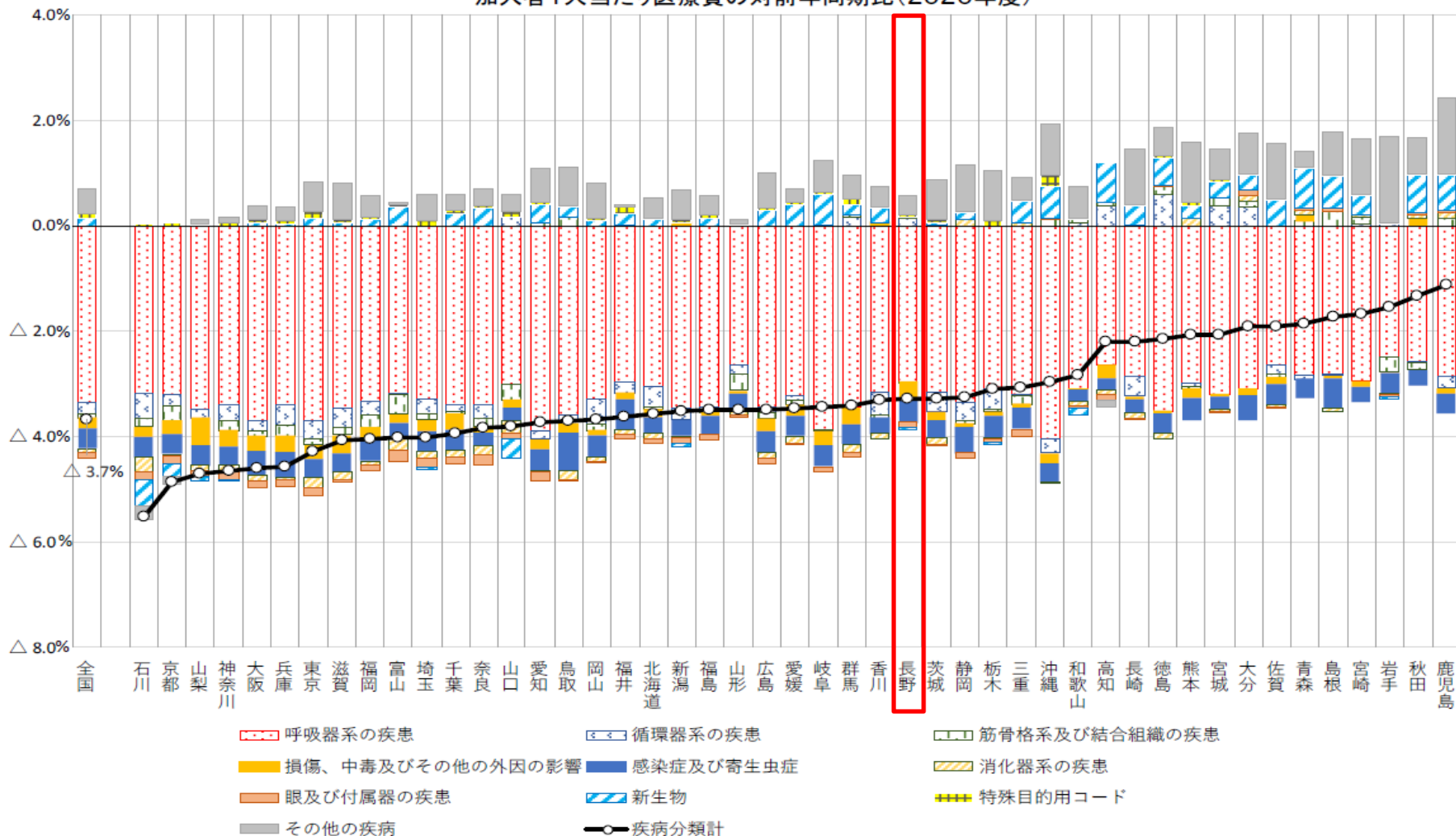
※ 1人当たり医療費は、「年齢別1人当たり医療費」が変化しなくても、加入者の異動や高齢化等といった「年齢構成」が変化することでも影響を受けます。年齢構成要因とは、この年齢構成が変化したことによる影響を示したものです。



# (13)協会けんぽの医療費の動向(令和2年度) (疾病分類別)

疾病分類別にみると疾病「呼吸器系の疾患」が、加入者1人当たり医療費の対前年同期比の減少に大きく寄与している。

加入者1人当たり医療費の対前年同期比(2020年度)



※ 健康保険法第3条第2項の日雇特例被保険者及びその被扶養者を除く協会けんぽの2019年5月から2021年4月に受け付けたレセプトについて集計したものです。これは、社会保険診療報酬支払基金の一次審査分のみを計上しており、再審査分は含まれていません。



# (14)長野支部収支実績見込み

[単位:百万円/％]		長野支部				全国計			解説	計算方法
		当初計画	実績	前年比	当初比	実績	前年比	当初比		
収入	保険料収入	155,338	143,384	97.7	92.3	9,461,784	98.6	95.2	・一般保険料、任意継続保険料収入	・支部保険料率×支部総報酬額
	その他収入	464	274	33.1	59.1	20,689	38.5	71.9	—	—
	その他収入(債権回収以外)	235	117	18.0	49.8	7,489	18.1	51.4	・貸付返済金収入、運用収入、雑収入	・全国計の総報酬按分
	その他収入(債権回収)	229	157	89.7	68.6	13,200	106.2	92.9	・債権回収額	・支部ごとの実績額
	計	155,801	143,658	97.3	92.2	9,482,473	98.3	95.1	—	—
支出	医療給付費	82,738	73,946	94.1	89.4	4,755,777	94.5	90.8	・保険給付費(現物)「国庫補助等控除」	・支部ごとの実費
	年齢調整額	▲ 925	▲ 1,045	100.7	113.0	0	—	—	・全国平均の年齢階級別給付費に調整	・平均給付費から標準給付費を減算
	所得調整額	▲ 3,080	▲ 3,443	109.2	111.8	0	—	—	・全国平均の総報酬案分給付費に調整	・支部総報酬案分給付費から平均給付費を減算
	現金給付費等	7,179	7,022	101.0	97.8	449,569	102.1	100.9	・保険給付費(現金)「国庫補助等控除」	・全国計の総報酬按分
	前期高齢者納付金等	55,114	53,900	99.9	97.8	3,450,847	100.9	100.9	・拠出金等(国庫補助等控除)	・全国計の総報酬按分
	業務経費	2,652	2,065	96.1	77.9	132,217	97.1	80.3	・協会事業運営費用「国庫補助等控除」	・全国計の総報酬按分
	一般管理費	797	573	83.5	71.9	36,692	84.5	74.2	・協会事業運営費用「国庫補助等控除」	・全国計の総報酬按分
	その他支出	1,723	610	111.1	35.4	39,065	112.2	36.5	・貸付金、返還金、雑収入	・全国計の総報酬按分
	平成30年度収支差の精算	864	864	211.2	100.0	—	—	—	・省令に基づく2年度前の精算額	・収支見込額と収支確定額との差額
	インセンティブ	▲ 33	▲ 33	—	100.0	0	—	100.0	・全国一律の加算額から支部実績に応じて減算	・平成30年度の実績による
	計	147,028	134,458	96.2	91.5	8,864,168	97.3	94.1	—	—
収支差	収支差(実績)	8,773	9,200	117.9	104.9	618,305	114.5	113.6	・令和2年度の実際の計算に基づく収支差	・前述
	収支差(総報酬按分)	8,773	9,657	113.3	110.1	618,305	—	—	・全国計収支差に占める長野支部の収支差	・全国計の総報酬按分
	地域差精算分	—	▲ 458	64.0	—	0	—	—	・令和3年度都道府県保険料率の算定時に精算	・収支差(実績)と収支差(総報酬按分)との差異



令和4年度(来年度)保険料率への影響

▲0.03%(0.03%引き上げる要因)

## (15) 収支差について

### 収支差

収支差は、「見込み」と「実績」の乖離によって生じるものであって、その収支差(差額)は、翌々年度の保険料率算定時に清算します。令和2年度の収支見込みは、平成30年度の各種実績を踏まえて策定しましたが、策定した収支見込みと実際の収支に発生したかい離を清算するものです。

### 全国平均分

適用した保険料率の全国平均(10.00%)が、実績から算出した全国の均衡保険料率に比べて高くなった場合は剰余金(低くなった場合は不足金)が発生します。令和2年度決算では、全国で6,183億円の剰余金となる見込みです。この金額を各支部の総報酬で按分したものが、本来あるべき各支部の収支となります。

### 地域差分

○令和2年度の都道府県単位保険料率は、2年度前(平成30年度)の医療給付費、加入者数及び総報酬額の実績に基づいて算定していますが、支部の加入者1人当たり医療給付費の実績が全国平均より高かったとすると、その高いことを前提として当該年度の医療給付費が見込まれ、保険料率が計算されます。

○決算において、長野支部の加入者1人当たり医療給付費が想定どおりであれば、地域差分はゼロになります。しかし、その高さが料率算定時の高さより想定を超えてさらに高ければ、医療費が見込みより多く使われたのでマイナスになります。

令和2年度の加入者1人あたり医療給付費等の実際の数値で算出したものです。

(**実績の全国平均との差**－**料率算定時の全国平均との差**)

令和2年度における地域差分の収支差は、翌々年度の令和4年度の都道府県単位保険料率の算定時に精算することになります。この時に、地域差分の収支差がマイナス(保険料率策定時の医療給付費見込みよりも実際の医療給付費が多くなった場合)であれば令和4年度の**料率は上がり**ます。